

2004年12月期 決算要約

1. 業績

業績概要

(単位:億円、1株当たり項目は円)

項目	2004年12月期		2003年12月期		増減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	7,407	5,258	6,894	4,620	513	638
営業利益	521	441	385	229	135	212
経常利益	389	352	238	130	151	222
当期純利益	76	96	103	50	27	46
1株当たり株主資本	155.53円	168.83円	145.96円	155.92円	9.57円	12.91円
1株当たり当期純利益	6.66円	8.42円	9.07円	4.41円	2.41円	4.01円
1株当たり期末配当金		3.00円		2.00円		1.00円

セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

部門		2004年12月期		2003年12月期		増減	
		連結	単独	連結	単独	連結	単独
石油化学	売上高	2,544	1,781	2,351	1,426	192	355
	営業利益	201	170	120	80	82	91
化学品	売上高	802	576	782	575	20	1
	営業利益	48	39	60	45	11	6
電子・情報	売上高	1,125	929	947	725	177	204
	営業利益	149	170	107	69	42	101
無機材料	売上高	553	391	510	359	43	32
	営業利益	61	42	27	19	34	23
アルミニウム他	売上高	2,384	1,581	2,303	1,535	81	46
	営業利益	123	84	116	64	7	20
共通・本部	売上高	0	0	0	0	0	0
	営業利益	62	64	44	47	18	17
計	売上高	7,407	5,258	6,894	4,620	513	638
	営業利益	521	441	385	229	135	212

参考数値(連結)

(単位:億円)

項目	2004年 12月期	2003年 12月期	増減
設備投資額	299	408	109
減価償却費	341	345	4
研究開発費	176	170	6
総資産	9,439	9,399	40
期末有利子負債残高	5,024	5,274	250
金融収支	86	95	8
期末従業員数(人)	11,166	10,623	543
為替レート(円/US\$)	108	116	8
国産ナフサ価格(円/KL)	30,800 速報	25,400	5,400

連結キャッシュ・フロー

(単位:億円)

項目	2004年 12月期	2003年 12月期	増減
営業キャッシュ・フロー	595	636	40
投資キャッシュ・フロー	124	251	127
フリーキャッシュ・フロー	471	385	87
財務キャッシュ・フロー	451	359	92
新規連結の影響等	7	7	0
現預金増減	27	32	5

2. 当期の予想

業績予想概要

(単位:億円、1株当たり項目は円)

項目	2005年12月期予想		2004年12月期		増減予想	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	7,800	5,430	7,407	5,258	393	172
営業利益	525	320	521	441	4	121
経常利益	405	230	389	352	16	122
当期純利益	185	105	76	96	109	9
一株当たり当期純利益	16.19円	9.19円	6.66円	8.42円	9.53円	0.77円
一株当たり期末配当金		3.00円		3.00円		0.00円

セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

部門		2005年12月期予想		2004年12月期		増減予想	
		連結	単独	連結	単独	連結	単独
石油化学	売上高	2,800	1,980	2,544	1,781	256	199
	営業利益	155	120	201	170	46	50
化学品	売上高	800	560	802	576	2	16
	営業利益	50	35	48	39	2	4
電子・情報	売上高	1,280	950	1,125	929	155	21
	営業利益	185	115	149	170	36	55
無機材料	売上高	560	400	553	391	7	9
	営業利益	75	50	61	42	14	8
アルミニウム他	売上高	2,360	1,540	2,384	1,581	24	41
	営業利益	125	65	123	84	2	19
共通・本部	売上高	0	0	0	0	0	0
	営業利益	65	65	62	64	3	1
計	売上高	7,800	5,430	7,407	5,258	393	172
	営業利益	525	320	521	441	4	121

参考数値(連結)

(単位:億円)

項目	2005年 12月期予想	2004年 12月期	増減予想
設備投資額	423	299	124
減価償却費	371	341	30
研究開発費	191	176	15
期末有利子負債残高	4,870	5,024	154
金融収支	83	86	3
期末従業員数(人)	11,122	11,166	44
為替レート(円/US\$)	105	108	3
国産ナフサ価格(円/KL)	36,000	30,800 速報	5,200

業績予想は、資料作成時点における経済環境や事業方針などの前提に基づいて作成しております。
実際の業績は、経営環境の変化などさまざまな要素により、予想対比異なる結果となりうることをご留意ください。

平成 16年 12月期 決算短信(連結)

平成 17年 2月 9日



上場会社名 昭和電工株式会社

上場取引所 東

コード番号 4004

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sdk.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 恭平

問合せ先責任者 役職名 広報・IRグループ長 氏名 佐藤 勝信 TEL (03) 5470 - 3235

決算取締役会開催日 平成 17年 2月 9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 12月期の連結業績(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満の端数は四捨五入して表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 12月期	740,706	7.4	52,071	35.1	38,912	63.2
15年 12月期	689,366	2.3	38,546	23.1	23,840	37.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年 12月期	7,596	26.4	6.66		6.35		4.4	4.1	5.3			
15年 12月期	10,317	20.8	9.07		-		6.5	2.5	3.5			

(注) 持分法投資損益 16年 12月期 1,056百万円 15年 12月期 1,614百万円

期中平均株式数(連結) 16年 12月期 1,139,825,131株 15年 12月期 1,137,933,982株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
16年 12月期	943,908		177,701		18.8	155.53		
15年 12月期	939,879		166,087		17.7	145.96		

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 12月期 1,142,577,538株 15年 12月期 1,137,923,976株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
16年 12月期	59,528	12,412	45,123	29,153				
15年 12月期	63,561	25,099	35,900	26,485				

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47社
 非連結子会社数 44社 (うち、持分法適用会社数 4社)
 関連会社数 64社 (うち、持分法適用会社数 22社)

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 8社

2. 17年 12月期の連結業績予想(平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	380,000	16,500	7,000			
通期	780,000	40,500	18,500			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円19銭

営業利益: 中間期 22,500 百万円 通期 52,500 百万円

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料の12ページを参照してください。

． 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社155社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

(1) 石油化学

当セグメントにおいては、オレフィン、有機化学品、合成樹脂、合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

昭和アルミパウダー(株)、昭和高分子(株)、日本ポリエチレン(株)、PT.ショウワ・エステルインドネシア、サンアロマー(株)、平成ポリマー(株)、昭和電工プラスチックプロダクツ(株)、(株)ハイモールド

(2) 化学品

当セグメントにおいては、化学品、ガス、特殊化学品、機能樹脂等の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

昭和炭酸(株)、(株)エス・ディー・エス バイオテック、ユニオン昭和(株)、東京液化酸素(株)

(3) 電子・情報

当セグメントにおいては、ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン等の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

昭和電工エイチ・ディー(株)、昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド、昭和電工HDトレース・コーポレーション

(4) 無機材料

当セグメントにおいては、セラミックス、人造黒鉛電極等の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

昭和電工カーボン・インコーポレーテッド、昭和キャボット(株)

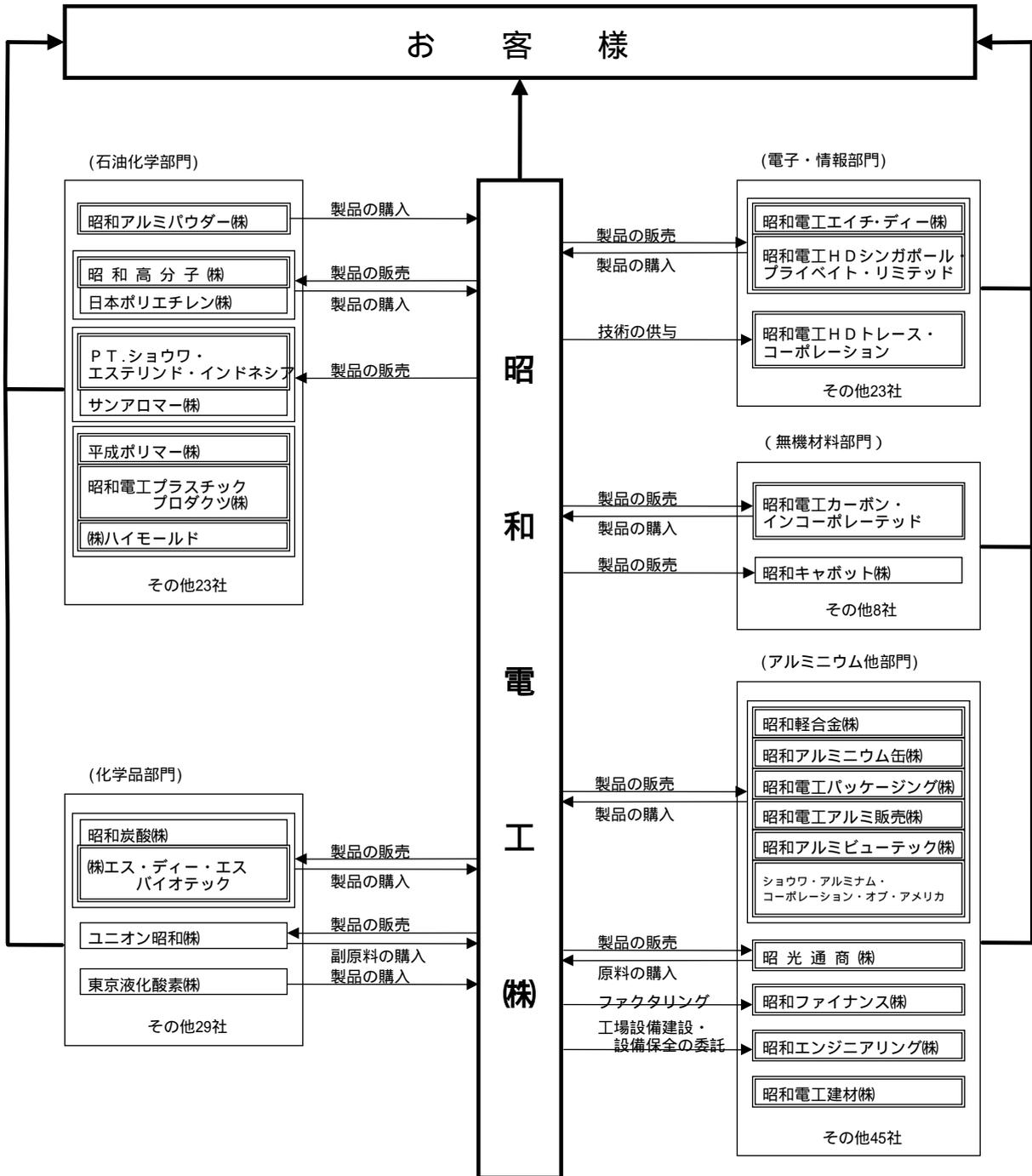
(5) アルミニウム他

当セグメントにおいては、アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム押出品、アルミニウム箔、アルミニウム加工品、建材等の製造・販売、エンジニアリング事業等を行っております。

【主な関係会社】

昭和軽合金(株)、昭和アルミニウム缶(株)、昭和電工パッケージング(株)、昭和電工アルミ販売(株)、昭和アルミビューテック(株)、ショウワ・アルミナム・コーポレーション・オブ・アメリカ、昭光通商(株)、昭和ファイナンス(株)、昭和エンジニアリング(株)、昭和電工建材(株)

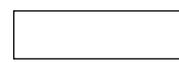
(注) 昭光通商(株)については、事業の種類別セグメント情報において、販売品目に応じて、該当するセグメントに配賦されている。



社名を掲載したもののうち、
ものは持分法適用会社である。



で囲んだものは連結子会社、



で囲んだ

．経営方針

1．経営の基本方針

（経営理念）

私たちは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により企業価値を高め、株主にご満足いただくとともに、国際社会の健全な発展に貢献します。

（基本方針）

- （1）社会的に有用で安全性に配慮した技術や製品およびサービスを開発、提供し、社会の健全な発展に貢献してまいります。
- （2）安全の確保に万全を期すとともに、省資源、省エネルギー、産業廃棄物および化学物質排出量の削減に努め、地球環境の保全に積極的に取り組んでまいります。
- （3）国内外の法令、会社の規則を守り、社会秩序の保持に努めるとともに、公正かつ自由な競争に基づく事業活動を行ってまいります。

2．目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す営業利益とROA（総資産営業利益率）を重要な経営指標としております。

3．利益配分に関する基本方針

当社は、配当の実施を株主各位に対する重要な責務と考えており、各期の収益状況および今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としております。

4．中長期的な経営戦略

当社グループは、3ヵ年連結中期経営計画（プロジェクト・スプラウト）において、「個性派化学の確立」を最重要テーマと位置付け、「市場からの発想」と「技術立社」を基本コンセプトとして、成長戦略を推進いたしております。

当社グループは、個性的で競争力を持つ高付加価値製品を育成強化するとともに、事業ポートフォリオに基づき、経営資源を効率的・集中的に配分し、成果顕現のスピードアップを図ります。一方、競争力強化のため、徹底したコストダウン施策をさらに追求し、収益向上に全力を注いでまいります。

当社グループは、これらの施策を通じ、個性派化学を確立し、企業価値の増大を図り、株主重視・顧客満足・国際社会貢献の経営理念を実現してまいります。

平成17年はプロジェクト・スプラウトの最終年となりますが、当社グループは本計画を完遂するとともに、平成18年からスタートする新連結中期経営計画を策定し、本年中に発表いたします。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の増大を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの強化を重要な経営課題と認識し、さまざまな取り組みを実施しております。

(2) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。取締役の業務執行につきましては、社内規程を整備するとともに、経営会議、研究開発会議等の議論を踏まえた取締役会の決議に基づいて行っております。その業務執行の監督につきましては、監査役、監査室による内部統制を行っております。現在、社外取締役はおりませんが、監査役4名のうち3名が社外監査役であります。

(3) 社外監査役との利害関係

社外監査役と当社との間には、現在、特別な利害関係はありません。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

取締役会の改革

当社は、平成13年から執行役員制度を導入し、取締役会が取締役・執行役員の業務執行の監督を、監査役会が取締役・執行役員の業務執行の監査を行っております。

また、取締役会の活性化と意思決定のスピードアップを図るために、取締役の総数の削減を実施しました。平成14年に取締役総数を3名削減し、平成15年に1名の削減を行い、平成16年12月末現在11名であります。

企業倫理委員会の設置

当社グループは、遵法経営の推進ならびに企業倫理のさらなる向上のため、かねてより「企業行動規範」、「企業行動指針」を制定する一方、平成15年に「企業倫理委員会」を設置いたしました。また、社内情報の収集手段として、グループ会社を含めて社内イントラネット、電子メール、および電話による「企業倫理相談窓口」を設置するとともに、平成16年から新たに「企業倫理月間」を制定し、企業倫理の徹底を図ってまいりました。これらの施策により当社グループは、今後も引き続き法令遵守と企業倫理に関する体制を一段と強化し、不祥事などの未然防止に努めてまいります。

レスポンシブル・ケアの推進

当社は、コーポレート・ガバナンス充実の一環として、化学物質の開発から製造、流通、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」の確保を目的とするレスポンシブル・ケアを推進しております。全社行動計画を柱として、本社、5事業部門、支店、研究開発センターおよび主要関係会社がそれぞれの行動計画を策定し、自主活動を展開しております。

なお、環境マネジメントシステムISO14001の認証取得を進めてまいりましたが、平成14年末までに当社の全ての事業所が、また当期末までに関係会社18社が認証を取得し、

ISO14001に基づき環境管理を実施しております。

6. 経営管理組織の整備等

(1) 生産システム改革推進室の設置

当社は、「SPS（昭和電工生産システム）改革推進室」を平成16年4月に設置しました。これにより、従来、各事業所または関係会社において個別に実施されていた生産システム改革運動を、当社グループ全体の運動として推進いたします。

(2) アルミニウム事業部門内に「押出・機能材事業部」、「技術センター」を設置

当社は、アルミニウム事業部門内の押出品事業部とアルミ機能材事業部を統合し、平成16年7月に「押出・機能材事業部」を設置し、主力製品であるプリンター用アルミニウム製シリンドラーの品質向上と、開発力の強化を図りました。また、同じく7月に同事業部門内の研究開発および生産技術機能を統合して「技術センター」を新設し、これにより生産技術力と研究開発力の強化を図ります。

(3) エレクトロニクス事業部門内に「キャパシタ部」を設置

当社は、アルミ高分子固体コンデンサーの増強設備の稼働に伴い、平成17年1月に、エレクトロニクス事業部門内に「キャパシタ部」を設置しました。「キャパシタ部」は、開発ステージを終了したアルミ高分子固体コンデンサー事業を独立したプロフィットセンターとすることで、利益責任をより明確化し、同事業の発展を図ります。

(4) 無機材料事業部門内に「大町事業所」、「塩尻事業所」を設置

当社は、平成17年1月に、無機材料事業部門傘下の長野県の2事業拠点を統括しておりました「信州事業所」を分割し、拠点毎に「大町事業所」と「塩尻事業所」を設置しました。これにより、管理業務における効率性の向上と地域・事業特性に適切に対応した責任体制の構築を図ります。

. 経営成績

1. 経営成績

当期のわが国経済は、原油価格の高騰や期後半における電子部品業界の在庫調整等懸念材料がございましたが、個人消費の持ち直しと米国・アジア地域の景気回復を背景とする企業収益の改善や設備投資の増加により、堅調に推移いたしました。

一方、化学・非鉄金属業界におきましては、ナフサやアルミニウム地金等の原料価格が高騰いたしました。中国を始めとするアジア向けの化学品の輸出が拡大するなど製品需要は増加いたしました。また電子部品・材料業界におきましては、期半ばまではデジタル家電向けを中心に需要拡大が続きましたが、期後半から在庫調整の影響を受け不透明感が広がりました。

このような情勢下、当社グループは連結中期経営計画（プロジェクト・スプラウト）で掲げた成長戦略事業の育成を図るとともに、事業構造改善策とコストダウン施策を引き続き推進いたしました。

た。

この結果、当期の連結営業成績につきましては、売上高は、7,407億6百万円と前期に比べ7.4%の増収となりました。損益面におきましては、営業利益は、520億71百万円と前期比35.1%の増益となり、経常利益は、金融収支の改善もあり389億12百万円と前期比63.2%の増益となりました。当期純利益は、固定資産の減損に係る会計基準を早期適用し118億7百万円の減損損失を計上したことなどにより前期比26.4%の減益となる75億96百万円を計上いたしました。

2. 当期の利益配分に関する事項

当期の利益配分につきましては、前期に比し1株につき1円増配とし、同3円の配当を実施する予定です。

3. セグメント別概況

(石油化学)

当期のエチレンおよびプロピレンの生産は、石油化学製品に対する中国を中心とする需要拡大により前期に比し増加しました。

オレフィン事業は、原料価格の高騰を背景とする販売価格の上昇と海外市況の上昇により増収となりました。有機化学品事業は、酢酸ビニル等の販売価格が上昇し、酢酸エチルの販売数量も増加したため増収となりました。

合成樹脂事業は、平成15年に子会社のポリエチレン事業を持分法適用の日本ポリエチレン株式会社へ移管したため大幅な減収となりました。一方、昭和高分子株式会社の合成樹脂事業は、住宅設備関連を中心とする内需の拡大により販売数量が増加し、また、平成ポリマー株式会社の合成樹脂加工品事業は販売数量の増加により、それぞれ増収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は、2,543億51百万円と前期比8.2%の増収となり、営業利益は、201億32百万円と前期比68.2%の増益となりました。

(化学品)

当期の液化アンモニアの生産は、長期の定期修理があったため、前期に比し減少しました。

ガス・化成品事業は、産業ガスにおいては酸素・窒素・水素ガス事業をTG昭和株式会社へ移管したことにより減収となり、また、工業薬品においても前期にエピクロルヒドリン事業から撤退したため減収となりましたが、容器包装リサイクル法プラスチック処理事業が本格稼動したため、総じて増収となりました。

特殊化学品事業は、合成ゴム「ショウブレン®」の販売数量が増加し、分析機器用カラム「ショウデックス®」は堅調な出荷を続けましたが、飼料用ビタミンCと農薬原料の販売数量がそれぞれ減少したため、総じて減収となりました。また、株式会社エス・ディー・エス バイオテックの農薬事業は、前期並みの売上高にとどまりました。

この結果、当セグメントの売上高は、801億88百万円と前期比2.5%の増収となりましたが、営業利益は、農薬関連製品と飼料用ビタミンCの低迷等により、48億45百万円と前期比19.1%の減益となりました。

(電子・情報)

当期のハードディスクの生産は、平成16年7月より昭和電工HDトレース社(台湾)を連結子会社とし、また年後半に実施した生産能力の増強が一部寄与したため、前期に比し大幅に増加しました。

ハードディスク・半導体事業は、化合物半導体においてLED向けガリウムリン等が期後半に在庫調整に入り前期並みの出荷となりましたが、ハードディスクにおいて旺盛な需要を背景として、昭和電工HDトレース社を新たに連結子会社としたこと、および期後半に国内外の設備を増強したことにより、大幅な増収となりました。

電子関連材料事業は、特殊ガスにおいて堅調な半導体向け需要に加え、液晶向け需要が拡大し販売数量が増加するとともに、レアアースにおいて希土類磁石需要の回復により出荷増となり、カーボンナノファイバー「VGC F[®]」、電子関連産業向けセラミックス製品もそれぞれ販売数量が増加したため、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、1,124億55百万円と前期比18.7%の増収となり、営業利益は、149億19百万円と前期比39.4%の増益となりました。

(無機材料)

当期の人造黒鉛電極の生産は前期に比し小幅の増加となりました。

セラミックス事業は、旺盛な需要を背景にアルミナの出荷は堅調に推移し増収となりました。炭素・金属事業は、当社および昭和電工カーボン社(米国)の人造黒鉛電極が、世界的な鉄鋼需要の伸長を背景に、販売数量、販売価格ともに堅調に推移したため、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、552億95百万円と前期比8.5%の増収となり、営業利益は、60億99百万円と前期比129.8%の大幅な増益となりました。

(アルミニウム他)

当期の自動車用熱交換器の生産は、前期に比し、欧州が増加する一方国内および北米は減少しましたが、押出品、圧延品及び鍛造品「ショウティック[®]」の生産は増加しました。

アルミニウム地金は、国際市況の上昇に伴い販売価格が上昇し増収となりました。圧延品事業は、コンデンサー用高純度箔を中心に販売数量が増加し、ショウティック事業も自動車向け鍛造部品の販売数量が増加し、押出・機能材事業も販売数量の増加により、それぞれ増収となりました。一方、熱交換器事業は、国内・北米ともに販売数量が減少し、また、アルミニウム缶は販売価格が低下し、それぞれ減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は、2,384億19百万円と前期比3.5%の増収となり、営業利益は、123億21百万円と前期比5.8%の増益となりました。

4. 当期に実施した主な施策

(経営全般)

- ・2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債230億円の発行

払込期日及び発行日 平成16年3月25日

償還期限 平成21年3月25日

利率 0%

- ・「グリーン購買ガイドライン」の設定

当社は、CSR（企業の社会的責任）活動の一環として、「グリーン購買ガイドライン」を設定しました。当社が購入する製品等において、当ガイドラインを環境に配慮した製品を優先的に購入するための指針とすることにより、環境負荷の低減や地球環境の保全等の環境問題への取り組みの強化を図ります。

(石油化学)

- ・大分エチレン製造設備、4年連続運転の認定を取得

当社の大分コンビナートのエチレン製造設備は、平成12年に、2系列年産75万トン体制から1系列年産60万トン体制に戦略的縮小を行って以来、高稼働率を維持するとともに、原料の多様化・最適運転条件の追求等による競争力強化施策を積極的に進めております。

さらに、高圧ガス保安法に基づく認定保安検査実施者としての認定を追加取得し、連続運転期間を従来の2年から4年としたことにより、当社エチレン製造設備の競争力を一段と強化いたしました。

- ・酢酸エチル事業において新生産設備稼働

当社と協和発酵工業株式会社は、アジアにおける酢酸エチルの需要伸長に対応し、平成15年に当社大分コンビナート内に酢酸エチルの生産を目的とする合弁会社、日本酢酸エチル株式会社を設立し、平成16年4月より年産10万トンの新設備の営業運転を開始いたしました。

- ・株式交換による平成ポリマー株式会社の完全子会社化

当社は、石油化学事業の収益基盤強化の目的で、合成樹脂加工製品の中核会社である平成ポリマー株式会社を平成16年8月に株式交換により完全子会社化いたしました。

(化学品)

- ・使用済みプラスチックのアンモニア原料化、本格稼働

当社は、平成15年から川崎事業所にて、容器包装リサイクル法プラスチック処理事業を推進しておりますが、当上期より本格的にアンモニア原料としての使用を開始いたしました。この事業は、一般廃棄物系の容器包装リサイクル法に基づいたプラスチック製容器包装や産業廃棄物系プラスチックを、アンモニア等の化学品原料として完全にリサイクルする事業です。今回の稼働により、アンモニア製造に用いる原料の約半量を従来のナフサ等石油系原料

からリサイクル原料に変更することが可能となり、環境に対する負荷が低減いたします。

・工業ガス販売統合会社設立

当社と、東京ガス株式会社の子会社、東京ガスケミカル株式会社は、酸素・窒素・水素等を中心とした工業ガスの販売統合会社、「T G昭和株式会社」を設立し、平成16年7月より営業を開始いたしました。新会社は、拠点である関東地区において、営業活動や物流の効率化を行い、競争力の向上と収益力の強化を図ります。

・新規イソシアネートモノマーの開発

当社は、電子材料や印刷等の分野で用いられるイソシアネートモノマー製品において、分子構造中にアクリル基とイソシアネート基の2つの官能基を併せ持ち、高い光硬化性を有する新製品、「カレンズ®A O I」の開発に成功し、サンプル出荷を開始いたしました。

・医療用余剰麻酔ガス処理システムをスウェーデン王国の大学病院に納入

当社は、世界で初めて開発した医療用余剰麻酔ガス処理システムをスウェーデン王国王立カロリンスカ大学付属病院に納入いたしました。当システムは、医療施設で吸入麻酔薬として用いられたN₂Oを分解し、温室効果ガスとしてのN₂Oの排出量の削減を可能とします。

・ビタミンC誘導体「アプレシエ」を新発売

当社は、皮膚や細胞膜に深く浸透し、しわ対策（リンクルケア）に優れた効果が期待できる化粧品添加用ビタミンC新規誘導体「アプレシエ」の開発に世界で初めて成功し、平成17年上期より販売を開始いたしました。

（電子・情報）

・ハードディスク事業における「昭和電工HDトレース社」の連結子会社化と生産能力の増強

当社は、平成16年7月にトレース社（台湾）が実施した第三者割当増資により、同社発行済株式の3分の2を取得し、「昭和電工HDトレース社」として連結子会社とするとともに、同社に新たな技術供与を行いました。これに加え、千葉、シンガポールおよび台湾の各子会社において、生産設備のボトルネック解消等による月間200万枚強の能力増強を行いました。これにより、当社グループは月間1,000万枚強の生産能力を有する世界トップのハードディスク外販メーカーとなりました。

・高出力青色LED素子事業への参入

当社は、保有する化合物半導体技術とハードディスク技術を融合させることにより、当社の独自技術によって市場最高レベルの出力を有する窒化ガリウム系青色LED素子の開発に成功し、市場に参入いたしました。青色LEDは携帯電話、屋外ディスプレイ、照明、車載用途に需要が拡大しております。

・高純度アンモニア生産子会社を台湾に設立

当社は、半導体・液晶・LED製造用の高純度アンモニアに関して、特に需要増大が見込まれる台湾に、生産子会社「台湾昭和化学品製造股份有限公司」を平成16年10月に設立し、日本・台湾の2拠点体制を構築いたしました。高純度アンモニアは、窒化ガリウム系の発光ダイオード・電子デバイス等の窒化源ガス、半導体や液晶の窒化膜形成用ガスとして需要が拡大しております。併せて、現地の特殊ガス販売関係会社、昭和特殊気体股份有限公司を当下期より連結子会社といたしました。

(無機材料)

・中国におけるセラミックス製品の生産試運転を開始

当社は、三菱商事株式会社、昭光通商株式会社と共同で、中国・江蘇省においてセラミックス研削材・研磨材の生産会社「連雲港昭菱磨料有限公司」を設立し、当下期より生産設備の試運転を開始いたしました。

(アルミニウム他)

・液晶ディスプレイ用高性能アルミ反射板の開発

当社は、液晶ディスプレイに使用する「液晶ディスプレイ用アルミ反射板」の開発に成功し、当上期よりサンプル出荷を開始いたしました。当社が開発した「アルミ反射板」は、プラズマディスプレイ等に販売中のアルミ製放熱板、「ST60」に、独自開発の白色塗装を施したもので、放熱性や耐光性に優れます。

・“B・A・Rホンダ”とアルミ製ラジエーター供給の契約を締結

当社は、F1(フォーミュラ・ワン)の「B・A・Rホンダ」チームにアルミ製ラジエーターの供給を開始いたしました。当社は、従来より本田技研工業株式会社と量産車用ラジエーターを共同開発し供給を行っておりますが、モータースポーツの最高峰であるF1向けに、極限状況下での使用条件に耐え得る軽量化したアルミ製ラジエーターの開発に成功したものです。

・カーエアコン用熱交換器で中国企業に出資、現地生産を開始

当社は、中国の自動車生産に対応するため、平成16年11月に中国のカーエアコン用熱交換器メーカーに35%出資し、同社の商号を「大洋昭和汽車空調(大連)有限公司」と変更いたしました。同社は、当社からの技術供与を受け、平成17年上期よりフォルクスワーゲングループの中国自動車生産拠点へ、同グループの世界的規格を満たす製品の納入を開始いたします。

5. 次期の概況

(1) 業績全般の見通し

次期のがわ国の経済見通しにつきましては、米国・中国を中心とした海外経済の拡大を背景に、輸出や生産は堅調に推移するものとみられます。一方、電子部品業界の在庫調整、為替レートの円高傾向、原油を始めとする原材料価格の高止まり等の影響が懸念されるなど不透明感も強く、厳しい企業経営環境が予想されます。

このような情勢下、当社グループは、連結中期経営計画（プロジェクト・スプラウト）で定めた成長戦略を推進する一方、徹底したコストダウン施策をさらに追求し、競争力を高め、収益向上に全力を注いでまいります。

当社グループの次期の業績見通しは下表のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成 17 年 12 月期予想	平成 16 年 12 月期実績	増 減	増減率（％）
売上高	780,000	740,706	39,294	5.3%
営業利益	52,500	52,071	429	0.8%
経常利益	40,500	38,912	1,588	4.1%
当期純利益	18,500	7,596	10,904	143.5%

売上高は、7,800億円と当期に比し増収となり、営業利益は525億円、経常利益は405億円と、当期に比しそれぞれ増益となります。当期純利益は、特別損失の減少により、185億円と当期比約109億円の増加を見込みます。

上記の前提といたしまして、次期の為替レートは105円/ドル、ナフサ価格は36,000円/KLと想定しております。

(2) セグメント別売上高の見通し

（単位：百万円）

	平成 17 年 12 月期予想	平成 16 年 12 月期実績	増 減	増減率（％）
石油化学	280,000	254,351	25,649	10.1%
化学品	80,000	80,188	188	0.2%
電子・情報	128,000	112,455	15,545	13.8%
無機材料	56,000	55,295	705	1.3%
アルミニウム他	236,000	238,419	2,419	1.0%
合 計	780,000	740,706	39,294	5.3%

6. 事業等のリスク

当社及び当社グループ（以下「当社グループ」）では、経営活動に悪影響を及ぼす可能性のある事象をリスクと認識し、そのリスクを最小化するための対策を講じるよう努めております。当社グループでは、平成15年から平成17年までの3年間、連結中期経営計画「プロジェクト・スプラウト」を遂行中ですが、将来の経営成績、財務状況に影響を与えうるリスクには以下のようなもの

があります。重要と判断されるリスクを記載しておりますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅できているものではありません。

尚、本項は本決算発表日（平成17年2月9日）現在において判断したものであります。

（1）個別事業の経営成績における大幅な変動

当社グループは石油化学製品、化学製品、電子・情報関連製品、無機材料製品、アルミニウム製品等様々な製品の製造・販売を行っております。主要事業において想定されるリスクとして以下のようなものがありますが、リスクはこれらの事業に限定されるものではありません。

・石油化学事業

当社グループでは大量の原料用ナフサを購入（輸入を含む）しており、原油価格の上昇や需給バランス、円安等の要因によりナフサ価格が上昇し、かつそれによる製造コストの上昇分を製品価格の上昇で吸収できない場合には当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。また、石油化学事業の収益は、需給バランスによるところが大きく、他社による大型プラントの建設等により需給が緩和した場合や、日本及び世界経済の大きな変動により需要が急激に減少した場合には、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

・アルミニウム事業

当社グループではアルミニウム地金を海外から輸入しており、LME相場の変動や円安等によりアルミニウム地金価格が上昇し、かつそれによる製造コストの上昇分をアルミニウム関連の製品価格の上昇で吸収できない場合には当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。また当社グループのアルミニウム事業には、特定顧客向けの販売が大きな比重を占める製品があり、これらの事業における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績など当社グループが管理できない要因により大きな影響を受ける可能性があります。

・ハードディスク事業

当社グループのハードディスク事業は、販売数量が家電製品やパソコンに対する需要によって大きく左右されます。また、技術革新のスピードが速く、国際的競争が厳しい事業です。当社グループは市場のニーズに合致した製品を開発・提供すべく社内体制を整えておりますが、顧客ニーズが想定を超えて大きく変化した場合や需給バランスが大きく変化した場合には、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

・海外での事業活動

当社グループはアジア、北米、欧州にて生産並びに販売活動を行っておりますが、海外での事業活動には、予期しえない法律や規制の変更、政治・経済情勢の悪化、テロ・戦争等による社会的混乱等、国内における事業運営とは異なるリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

(2) 財務状況およびキャッシュ・フローの予想以上の変動

・為替レート的大幅な変動

当社グループは、海外から一部原材料を輸入するとともに、国内で製造した製品の一部を海外に輸出しております。これらの外貨建輸出入に係る為替変動のリスクに対しては、為替予約等を通じてリスクの最小化に努めておりますが、為替レート的大幅な変動が当社グループの外貨建取引および外貨建の資産、負債に影響を与え、これらを通して、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

為替変動は、海外グループ会社についても同様の影響を与える可能性があり、また、海外グループ会社の財務諸表の円貨への換算を通して、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

・金融市場の動向

当社グループは有利子負債の削減に取り組んでおり、株主資本に対する有利子負債の比率は大きく低下しております。しかしながら、金融市場の動向が、資金調達や支払金利に対して影響を与え、これらを通して、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

・退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されており、年金資産の時価の変動、金利動向、退職金・年金制度の変更等が、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

・有価証券

当社グループでは、時価のある株式を保有しているため、株式相場の変動に伴い、評価損益が発生し、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

・固定資産の減損

当社グループは、当期において、「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用いたしました。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価の変動や事業環境の大幅な変動によって、さらに減損損失が発生する可能性があります。

・繰延税金資産

当社グループは、将来減算一時差異等に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討して計上しておりますが、将来の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の修正が必要となる場合には、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

(3) 特有の法的規制

当社グループが行っている事業は各種の法規制を受けます。その規制内容は、石油コンビナート等災害防止法、消防法、高圧ガス保安法等保安安全に係るもの、環境基本法、大気汚染防止法、化学物質の審査および製造等の規制に関する法律等環境や化学物質に係るもの等があります。当社グループはこれら法規制を遵守し、種々の事業活動を行っております。万一遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、これら法規制が一段と強化された場合には、コストの増加につながり、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

(4) 重要な訴訟事件

当社グループは法令遵守に努めておりますが、広範な事業活動の中で、訴訟の提起を受ける可能性があります。

(5) その他

・研究開発について

当社グループでは、経営方針である「市場からの発想と技術立社の推進」のもと、無機・アルミと有機のコア技術の深化とシナジーを発揮することにより当社グループならではの個性派製品創出、高収益ビジネスの追求・獲得を図るべく、継続的な開発に注力しております。これらの研究開発活動の結果が目標と大きく乖離するような場合には、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

・知的財産について

当社グループでは蓄積してきた特許権やノウハウが事業の競争力に重要な役割を果たしていることを認識し、その保護に努めております。しかしながら、適切に保護できなかったり違法に侵害された場合、または第三者の知的財産を侵害する事象が発生した場合、事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

・品質・製造物責任について

当社グループでは、「品質保証・品質管理規程」の制定や、品質保証を所管・統括・推進する組織の整備、ISO9001等の積極的な取得により、品質管理に万全を期すべく努めております。しかしながら、重大な品質欠陥や製造物責任訴訟の提起といった事象が発生した場合、社会的信用の失墜を招き、顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

・事故・災害について

当社グループでは、安全・安定操業の徹底を図り、製造設備の停止や設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備について定期的な点検を実施しております。しかしながら、万一製造設備で発生する事故、自然災害等により人的、物的被害が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、多額のコストや生産活動停止

による機会損失により、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

・環境に対する影響について

当社グループは化学物質の開発から製造、流通、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することを目的とした「レスポンシブル・ケア」活動を推進しております。しかしながら、周囲の環境に影響を及ぼすような事象が発生した場合には、社会的信用の失墜を招き、補償などを含む対策費用、生産活動の停止による機会損失および顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

．財政状態

1．当期末の資産、負債、資本の状況

当期末の総資産は、引き続き資産の圧縮に努めましたが、昭和電工HDトレース社等の新規連結もあり前期末に比し40億29百万円増の9,439億8百万円となりました。

有利子負債は、引き続き削減に努めた結果、前期末比249億56百万円減少し5,024億33百万円となり、負債計は同じく114億36百万円減少し、7,210億60百万円となりました。

株主資本は、利益剰余金の増加に加え、その他有価証券評価差額金の増加、平成ポリマー株式会社を株式交換により完全子会社化したことに伴う資本剰余金の増加、等があり、1,777億1百万円と、前期末比116億13百万円増加しました。

2．当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益は大幅に増加しましたが、原料価格上昇の影響等により運転資金が増加したため、595億28百万円と前期比40億33百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して設備投資額が減少したこと等から、124億12百万円の支出と前期比126億87百万円の支出減少となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、471億16百万円と前期比86億54百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減を進めたことにより、451億23百万円の支出となり、前期比92億23百万円の支出増加となりました。

この結果、当期末の現金および現金同等物は、新規連結等による増減を含め、前期末に比べ26億68百万円増加し、291億53百万円となりました。

3．次期の見通し

次期のフリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローは増加するものの、投資活動によるキャッシュ・フローが設備投資の増加と資産売却収入の減少などにより、支出が増加するため、205億円と当期比約266億円の減少を見込みます。

有利子負債の期末残高は、当期比154億円減少し、4,870億円となる見込みです。

4. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13 年 12 月期	平成 14 年 12 月期	平成 15 年 12 月期	平成 16 年 12 月期
株主資本比率	13.5%	15.2%	17.7%	18.8%
時価ベースの株主資本比率	15.4%	17.4%	29.2%	32.0%
債務償還年数	17.4 年	15.5 年	8.3 年	8.4 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.8	3.3	6.0	5.9

株主資本比率： 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算している。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）としている。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額としている。

連 結 比 較 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当 期 [16年12月期]	前 期 [15年12月期]	増 減	科 目	当 期 [16年12月期]	前 期 [15年12月期]	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金及び預金	29,627	26,791	2,836	支払手形及び買掛金	120,456	113,351	7,105
受取手形及び売掛金	150,275	136,405	13,871	短期借入金	100,146	117,729	17,583
たな卸資産	68,736	60,921	7,815	コマーシャルペーパー	325	-	325
繰延税金資産	7,665	6,718	946	1年以内返済予定の長期借入金	89,314	73,830	15,483
その他	34,100	32,721	1,380	1年以内償還予定の社債	15,500	-	15,500
貸倒引当金	2,497	1,254	1,243	1年以内償還予定の転換社債	28,884	-	28,884
				定期修繕引当金	106	-	106
				賞与引当金	2,034	1,787	247
				構造改善費用等引当金	5,569	4,214	1,355
				その他	39,776	32,104	7,673
計	287,906	262,301	25,605	計	402,109	343,016	59,094
固 定 資 産				固 定 負 債			
有形固定資産	518,371	538,154	19,784	社 債	26,500	42,000	15,500
建物及び構築物	99,008	100,093	1,085	転換社債	930	29,814	28,884
機械装置及び運搬具	123,281	130,532	7,251	新株予約権付社債	23,000	-	23,000
工具器具備品	9,159	9,526	367	長期借入金	217,834	264,015	46,181
土地	276,438	291,469	15,031	繰延税金負債	6,224	6,353	129
建設仮勘定	10,485	6,535	3,950	再評価に係る繰延税金負債	22,864	23,929	1,065
無形固定資産	25,956	23,163	2,793	退職給付引当金	8,879	8,640	240
連結調整勘定	14,677	11,336	3,341	役員退職慰労引当金	1,332	869	463
その他	11,279	11,827	548	定期修繕引当金	924	-	924
投資その他の資産	111,675	116,244	4,569	その他	10,463	13,861	3,397
投資有価証券	90,094	83,375	6,719	計	318,951	389,481	70,530
繰延税金資産	7,631	16,668	9,037	負債計	721,060	732,496	11,436
その他	16,751	19,140	2,389	少数株主持分	45,147	41,295	3,851
貸倒引当金	2,802	2,939	137	(資本の部)			
				資 本 金	110,451	110,451	-
				資本剰余金	11,089	8,175	2,914
				利益剰余金	18,316	13,271	5,045
				土地再評価差額金	33,280	34,832	1,552
				その他有価証券評価差額金	7,842	2,501	5,340
				為替換算調整勘定	3,213	3,096	117
計	656,001	677,561	21,559	自己株式	64	47	17
繰延資産	-	17	17	資本計	177,701	166,087	11,613
				負債、少数株主持分 及び資本合計	943,908	939,879	4,029
資産合計	943,908	939,879	4,029				

連結比較損益計算書

(単位：百万円)

項目	当 期 [16年12月期]	前 期 [15年12月期]	増 減
売上高	740,706	689,366	51,340
売上原価	604,818	563,828	40,990
販売費及び一般管理費	83,817	86,991	3,174
営業利益	52,071	38,546	13,525
営業外収益	4,584	5,124	540
受取利息及び配当金	1,241	1,025	215
持分法による投資利益	1,056	1,614	557
雑収入	2,287	2,484	198
営業外費用	17,743	19,830	2,087
支払利息	9,890	10,507	617
雑支出	7,853	9,323	1,470
経常利益	38,912	23,840	15,072
特別利益	5,555	8,172	2,617
固定資産売却益	1,357	92	1,265
投資有価証券売却益	2,439	1,874	565
資源リサイクル設備補助金	-	3,737	3,737
その他	1,758	2,469	711
特別損失	25,629	13,243	12,386
固定資産除却損及び売却損	4,898	3,210	1,688
減損損失	11,807	-	11,807
投資有価証券売却損	176	39	138
投資有価証券評価損	434	270	164
特別退職金	1,265	2,585	1,321
構造改善費用等引当金繰入額	2,571	2,968	397
過年度定期修繕費用	895	-	895
役員退職慰労引当金繰入額	374	-	374
その他	3,210	4,171	961
税金等調整前当期純利益	18,838	18,769	69
法人税、住民税及び事業税	4,090	3,326	764
法人税等調整額	5,300	5,329	29
少数株主利益または損失()	1,852	203	2,055
当期純利益	7,596	10,317	2,721

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 [16年12月期]	前 期 [15年12月期]
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	8,175	8,174
資本剰余金増加高	2,914	0
株式交換に伴う資本剰余金増加高	2,210	-
連結子会社との合併に伴う資本剰余金増加高	700	-
自己株式処分差益	5	0
資本剰余金期末残高	11,089	8,175
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	13,271	1,302
利益剰余金増加高	9,239	13,531
当期純利益	7,596	10,317
連結子会社の異動に伴う利益剰余金増加額	5	-
持分法適用会社の異動に伴う利益剰余金増加額	86	3,204
土地再評価差額金取崩額	1,552	11
利益剰余金減少高	4,195	1,562
配当金	2,276	-
役員賞与	-	8
連結子会社との合併に伴う利益剰余金減少額	1,014	-
連結子会社の異動に伴う利益剰余金減少額	809	-
持分法適用会社の異動に伴う利益剰余金減少額	96	1,555
利益剰余金期末残高	18,316	13,271

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(1 6 年 1 2 月 期)	(1 5 年 1 2 月 期)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	18,838	18,769
2. 減価償却費	34,115	34,543
3. 減損損失	11,807	-
4. 連結調整勘定償却額	1,376	1,124
5. 構造改善費用等引当金の増減額	1,355	4,803
6. 受取利息及び受取配当金	1,241	1,025
7. 支払利息	9,890	10,507
8. 持分法による投資利益	1,056	1,614
9. 投資有価証券売却損益及び評価損	1,916	1,684
10. 固定資産除却損	3,910	2,218
11. 固定資産売却損益	428	1,581
12. 売上債権の増減額	8,705	8,017
13. たな卸資産の増減額	5,891	8,785
14. 仕入債務の増減額	6,942	8,606
15. その他	2,374	8,068
小 計	72,225	75,880
16. 利息及び配当金の受取額	1,607	1,441
17. 利息の支払額	10,006	10,635
18. 法人税等の支払額	4,298	3,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,528	63,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の売却による収入	16	4
2. 固定資産の取得による支出	30,576	40,217
3. 固定資産の売却による収入	12,136	17,411
4. 投資有価証券の取得による支出	1,621	9,389
5. 投資有価証券の売却による収入	5,458	5,234
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	368	63
7. 少数株主持分の取得による支出	160	-
8. 短期貸付金の純増減額	480	1,231
9. 長期貸付による支出	165	147
10. 長期貸付金の回収による収入	775	5,658
11. その他	1,837	4,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,412	25,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額	29,767	18,280
2. 長期借入による収入	43,774	142,450
3. 長期借入金の返済による支出	76,257	161,930
4. 社債の発行による収入	23,000	3,000
5. 社債の償還による支出	-	555
6. 少数株主への株式の発行による収入	81	133
7. 配当金の支払額	2,276	-
8. 少数株主への配当金の支払額	2,628	602
9. その他	1,049	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,123	35,900
現金及び現金同等物に係る換算差	11	361
現金及び現金同等物の増減額	1,982	2,202
現金及び現金同等物の期首残高	26,485	23,260
新規連結、連結除外等に伴う現金及び現金同等物の増減額	686	1,023
現金及び現金同等物の期末残高	29,153	26,485

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47社 (昭光通商(株)、平成ポリマー(株)、昭和高分子(株)等)

非連結子会社数 44社 (うち持分法適用会社 昭和パーツ(株)ほか3社)

関連会社数 64社 (うち持分法適用会社 昭和炭酸(株)ほか21社)

2. 連結の範囲及び持分法適用の異動状況

連結(新規) 6社

日本酢酸エチル(株)、昭和電工(大連)有限公司、包頭昭和稀土高科新材料有限公司

(前期まで非連結子会社であったが、重要性の観点から連結の範囲に含める。)

昭和特殊気体股份有限公司

(前期まで持分法適用の関連会社であったが、当期に子会社となったため、連結の範囲に含める。)

日本ポリテック(株)、昭和電工HDトレース・コーポレーション

(当期にあらたに子会社となったため、連結の範囲に含める。)

連結(除外) 1社

昭和電工エラストマー(株)

(当期に当社と合併したため、連結の範囲から除外する。)

持分法(新規) 1社

TG昭和(株)

(当期に関連会社となったため、持分法の範囲に含める。)

持分法(除外) 8社

昭和特殊気体股份有限公司

(前期まで持分法適用の関連会社であったが、当期に子会社となり、連結の範囲に含めたため、持分法の範囲から除外する)

丸一輸送興業(株)、東洋ハイモールド・インターナショナル・プライベート・リミテッド、台湾昭陽化学股份有限公司、ハイモールド・タイランド・リミテッド、ハイモールド・プライベート・リミテッド、PT・ハイモールド・インドネシア、PT・ハイモールド・バタム

(当期に関連会社でなくなったため、持分法の範囲から除外する。)

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

昭和エンジニアリング(株)及び昭和培土(株)は、当期において決算日を12月31日に変更した。

国際衛生(株)ほか3社の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

昭和高分子(株)及び平成ポリマー(株)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法

(連結子会社の一部の資産については、個別法に基づく原価法及び最終仕入原価法により評価している。)

デリバティブ

時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定額法

(当社の一部の資産及び連結子会社の一部の資産については、定率法によっている。)

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3)繰延資産の処理方法

社債及び開発費については、支出時に全額を費用として処理している。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

定期修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当期に負担すべき金額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき金額を計上している。

構造改善費用等引当金

当社及び一部の連結子会社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。

なお、一部の連結子会社では会計基準変更時差異を5年による按分額で費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

なお、一部の連結子会社は、数理計算上の差異を発生年度に全額費用処理している。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職により支給する慰労金に充てるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
通貨オプション	外貨建債権債務取引
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっている。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(会計処理の変更)

1. 定期修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出は、従来、支出時からその効果の及ぶ期間で費用計上していたが、財務の健全化及び期間損益のより適正化を図るため、当期から定期修繕引当金を計上することとした。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は135百万円、税金等調整前当期純利益は1,030百万円減少している。

なお、セグメントに与える影響は（セグメント情報）に記載している。

2. 役員退職慰労引当金

当社の役員退職慰労金については、従来、支出時に費用として処理していたが、役員の在任期間に対応した合理的な費用配分を行うことにより財務の健全化を図るべく、当期から内規に基づく期末要支給額を計上することとした。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は114百万円、税金等調整前当期純利益は488百万円減少している。

なお、役員退職慰労金制度の見直しが当下期に具体化したため、当中間期は従来の方法によっている。

従って、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は51百万円、税金等調整前中間純利益は413百万円多く計上されている。

なお、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載している。

3. 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が、平成16年3月31日以後に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、財務の健全化及び期間損益のより適正化を図るため、当期から同会計基準及び同適用指針を適用している。

これにより、税金等調整前当期純利益は11,807百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しており、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載している。

(注記事項)

(金額単位：百万円)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	609,028	585,114
2. 受取手形割引高	659	975
3. 担保に供している資産		
有形固定資産	230,036	250,018
投資有価証券	7,453	6,600
4. 保証債務	16,454	19,816
5. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
	当 期	前 期
現金及び預金残高	29,627	26,791
預入期間が3か月を超える定期預金	474	306
現金及び現金同等物	29,153	26,485

6. 決算期末日における満期手形の会計処理

当期末日は銀行休業日であったが、同日満期となる手形については、決済が行われたものとして処理している。当期末日の満期手形は次の通りである。

	当 期	前 期
受 取 手 形	1,392	1,346
支 払 手 形	2,370	2,350
受取手形割引高	519	257

7. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）」に基づき、当社及び一部の連結子会社は事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価額による方法

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 45,531百万円
(時価が帳簿価額を下回る金額)

8. 手形債権の流動化

親会社及び一部の連結子会社は、共同で手形債権の流動化を行っている。このため、受取手形は23,829百万円減少し、資金化していない部分 5,771百万円は流動資産の「その他」に計上している。

9. 固定資産の減損損失

当社グループは、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っている。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしている。

当期は、当社及び一部の連結子会社においては時価の下落した遊休資産について、一部の連結子会社においては収益性の悪化した合成樹脂加工事業に係る事業資産について減損処理を行い、減損損失（11,807百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地7,406百万円、建物2,444百万円、構築物1,551百万円、その他406百万円である。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、遊休不動産については、売却予定価額もしくは相続税評価額に基づいて合理的に算定した価格、その他の資産については、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用している。また、合成樹脂加工事業に係る事業資産については使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算出している。

当期において減損損失を認識した主要な資産の内訳は、下記の通りである。

場所	用途	種類
栃木県石橋町	遊休（事業用地等）	土地及び建物
茨城県千代田町	合成樹脂加工事業	建物及びその他
横浜市神奈川区	遊休（事業用地等）	土地、建物、構築物及びその他
奈良県五條市	遊休（事業用地等）	土地、建物、構築物及びその他
大阪府堺市	遊休（事業用地等）	土地、建物、構築物及びその他
大分県大分市	遊休（事業用地等）	土地及び構築物

（金額の端数処理）

百万円未満を四捨五入して表示している。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当期(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	電子・情報	無機材料	アルミウム他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	254,351	80,188	112,455	55,295	238,419	740,706		740,706
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,021	687	425	249	18,785	22,167	(22,167)	
計	256,372	80,875	112,880	55,543	257,204	762,873	(22,167)	740,706
営 業 費 用	236,240	76,029	97,961	49,444	244,883	704,558	(15,922)	688,635
営 業 利 益	20,132	4,845	14,919	6,099	12,321	58,316	(6,245)	52,071
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資 産	229,221	145,931	108,471	111,038	347,211	941,871	2,036	943,908
減 価 償 却 費	5,950	5,539	8,198	2,681	11,963	34,331	(216)	34,115
資 本 的 支 出	3,837	3,817	11,668	2,142	8,541	30,005	(89)	29,916

前期(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	電子・情報	無機材料	アルミウム他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	235,124	78,232	94,735	50,969	230,306	689,366		689,366
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,506	780	432	137	17,506	20,360	(20,360)	
計	236,630	79,011	95,167	51,106	247,812	709,726	(20,360)	689,366
営 業 費 用	224,659	73,022	84,467	48,452	236,165	666,765	(15,945)	650,820
営 業 利 益	11,971	5,989	10,700	2,654	11,647	42,962	(4,415)	38,546
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資 産	225,387	154,415	84,624	110,436	361,702	936,564	3,315	939,879
減 価 償 却 費	7,151	5,175	6,162	2,797	13,692	34,977	(434)	34,543
資 本 的 支 出	5,959	13,208	9,795	2,207	9,823	40,992	(144)	40,848

- (注) 1 事業区分の方法
事業の区分は主として使用原料の共通性、製造方法、製品の類似性及び用途を考慮した上で区分している。

2 各事業区分の主要製品、商品

	主 要 製 品 ・ 商 品
石 油 化 学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸、酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル）、合成樹脂、合成樹脂加工製品
化 学 品	化学品（苛性ソーダ、塩素、アクリロニトリル）、ガス（代替フロン、液化アンモニア、窒素）、特殊化学品（アミノ酸、農薬、分析機器及びカラム）、機能樹脂
電 子 ・ 情 報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン
無 機 材 料	セラミックス（水酸化アルミニウム、研削材、耐火材）、炭素（人造黒鉛電極）
ア ル ミ ニ ウ ム 他	アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品（鍛造品、感光ドラム、熱交換器、アルミニウム缶）、建材、エンジニアリングその他

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当期6,417百万円、前期4,727百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期63,631百万円、前期72,566百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金・預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）及び繰延税金資産である。
- 5 「会計処理の変更」の「定期修繕引当金」に記載の通り、当期から定期修繕引当金を設定している。これにより、「石油化学」の営業利益が135百万円減少している。
- 6 「会計処理の変更」の「役員退職慰労引当金」に記載の通り、当期から役員退職慰労引当金を設定している。これにより、「石油化学」で17百万円、「化学品」で19百万円、「電子・情報」で38百万円、「無機材料」で14百万円、「アルミニウム他」で26百万円、営業利益が減少している。
- 7 「会計処理の変更」の「固定資産の減損に係る会計基準」に記載の通り、当期から固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用している。セグメント別の減損損失は、「石油化学」で3,610百万円、「化学品」で235百万円、「電子・情報」で101百万円、「無機材料」で1,280百万円、「アルミニウム他」で5,983百万円、「全社」で598百万円である。

2. 所在地別セグメント情報

当期(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	663,311	77,395	740,706		740,706
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,740	6,242	33,982	(33,982)	
計	691,051	83,637	774,688	(33,982)	740,706
営業費用	630,284	78,107	708,390	(19,755)	688,635
営業利益	60,767	5,531	66,298	(14,227)	52,071
資産	879,446	80,440	959,885	(15,978)	943,908

前期(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	619,320	70,046	689,366		689,366
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,637	3,349	21,986	(21,986)	
計	637,957	73,394	711,352	(21,986)	689,366
営業費用	597,918	70,160	668,078	(17,258)	650,820
営業利益	40,040	3,234	43,274	(4,727)	38,546
資産	877,921	48,013	925,933	13,945	939,879

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な地域
その他.....北米、アジア、欧州

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当期6,417百万円、前期4,727百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期63,631百万円、前期72,566百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)及び繰延税金資産である。

3. 海外売上高

当期(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	143,908	50,362	194,270
連結売上高			740,706
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.4	6.8	26.2

前期(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	114,943	52,191	167,134
連結売上高			689,366
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.7	7.6	24.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....大韓民国、中華人民共和国、台湾、東南アジア

(2) その他.....北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(リース取引)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)	
繰越欠損金	14,271
有価証券評価減	7,659
固定資産減損処理	3,876
退職給付引当金	3,308
構造改善費用等引当金	2,662
貸倒引当金	1,427
固定資産未実現利益	1,397
賞与引当金	837
役員退職慰労引当金	538
減価償却費超過額	484
定期修繕引当金	419
その他加算額	2,098
繰延税金資産小計	38,976
評価性引当額	15,157
繰延税金資産合計	23,819
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	5,603
時価評価による簿価修正額	5,022
特別償却準備金	1,778
固定資産圧縮積立金	1,432
その他減算額	913
繰延税金負債合計	14,748
繰延税金資産の純額	9,072

平成16年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

繰延税金資産	流動	7,665
繰延税金資産	固定	7,631
繰延税金負債	固定	6,224

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
未実現損益	17.0%
配当消去	6.1%
連結調整勘定償却	3.1%
交際費等永久に損金算入されないもの	2.1%
受取配当金等永久に益金算入されないもの	1.7%
持分法による投資損益	2.4%
親会社と子会社の税率差	4.3%
回収可能性の見直しによる影響	11.3%
その他	0.7%
税効果適用後の法人税等の負担率	49.8%

(有価証券関係)

(当期)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券(平成16年12月31日現在)

該当事項なし

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年12月31日現在)

該当事項なし

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年12月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	21,375	35,843	14,468
小 計	21,375	35,843	14,468
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	7,515	7,013	502
小 計	7,515	7,013	502
合 計	28,890	42,856	13,966

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

該当事項なし

5. 当期中に売却したその他有価証券(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	4,987	2,253	176
合 計	4,987	2,253	176

6. 時価評価されていない主な有価証券(平成16年12月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
地方債	21
非公募社債	1,001
その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	23,323
優先出資証券	1,000
非公募地方債	115

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成16年12月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的債券				
国債・地方債等	2	10	9	
社債			1,000	
合計	2	10	1,009	

(前 期)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券(平成15年12月31日現在)

該当事項なし

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年12月31日現在)

該当事項なし

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年12月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	12,044	21,751	9,707
小 計	12,044	21,751	9,707
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	19,564	14,411	5,153
そ の 他	16	15	1
小 計	19,580	14,426	5,154
合 計	31,624	36,177	4,553

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

該当事項なし

5. 当期中に売却したその他有価証券(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

(単位:百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	4,919	1,000	27
合 計	4,919	1,000	27

6. 時価評価されていない主な有価証券(平成15年12月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
地方債	23
非公募社債	1,001
その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	23,142
優先出資証券	1,000
非公募地方債	115

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成15年12月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的債券				
国債・地方債等	3	10	10	
社債			1,000	
合計	3	10	1,010	

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を廃止して、平成16年1月1日から確定給付企業年金制度に移行し、また、あわせて確定拠出年金制度を採用している。

その他の一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期	前 期
イ. 退職給付債務	117,187	117,421
ロ. 年金資産	55,591	51,109
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	61,596	66,311
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	36,270	39,455
ホ. 未認識数理計算上の差異	25,158	28,784
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	8,574	9,353
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,743	7,424
チ. 前払年金費用	137	1,215
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	8,879	8,640

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 1. 同左
2. 確定企業年金制度に移行した当社及び一部の連結子会社については、移行後の退職給付債務に基づき算出している。

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期	前 期
イ. 勤務費用	2,875	3,344
ロ. 利息費用	2,959	3,485
ハ. 期待運用収益	1,424	1,438
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	3,486	3,495
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,771	2,191
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	774	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,893	11,079
チ. 確定拠出年金への掛金支払額	79	-
リ. 計(ト+チ)	9,972	11,079

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

2. 上記退職給付費用以外に、早期退職に伴う割増退職金等 838百万円を特別損失に計上している。

(注) 1. 同左
2. 上記退職給付費用以外に、早期退職に伴う割増退職金等 2,426百万円(構造改善費用等引当金への繰入額 234百万円を含む。)を特別損失に計上している。
3. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を、勤務費用から控除している。

4. 退職給付債務等の計算に関する事項

	当 期	前 期
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	主として2.5%	同 左
ハ. 期待運用収益率	主として3.0%	主として3.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として12年	同 左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	同 左
ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として12年	-

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多用であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため生産の状況については、「経営成績」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
アルミニウム他	10,380	3.2	2,761	15.7

(注)上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
石油化学	254,351	8.2
化学品	80,188	2.5
電子・情報	112,455	18.7
無機材料	55,295	8.5
アルミニウム他	238,419	3.5
合計	740,706	7.4

(注) 1. 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

2. 上記金額には消費税等は含まれていない。

3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

平成 16年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 2月 9日



上場会社名 昭和電工株式会社

上場取引所 東

コード番号 4004

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sdk.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 恭平

問合せ先責任者 役職名 広報・IRグループ長 氏名 佐藤 勝信

TEL (03) 5470 - 3235

決算取締役会開催日 平成 17年 2月 9日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17年 3月 30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 12月期の業績(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

(1)経営成績 (注)百万円未満の端数は四捨五入して表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 12月期	525,801	13.8	44,074	92.4	35,200	171.5
15年 12月期	461,994	5.6	22,911	22.5	12,967	28.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 12月期	9,602	91.2	8.42	7.96	5.2	4.6	6.7
15年 12月期	5,020	71.8	4.41	-	2.9	1.7	2.8

(注) 期中平均株式数 16年 12月期 1,139,908,524株 15年 12月期 1,137,995,355株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 12月期	3.00	0.00	3.00	3,428	35.7	1.8
15年 12月期	2.00	0.00	2.00	2,276	45.3	1.3

(注)16年12月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 12月期	755,356	192,916	25.5	168.83
15年 12月期	758,847	177,432	23.4	155.92

(注) 期末発行済株式数 16年 12月期 1,142,635,468株 15年 12月期 1,137,985,349株

期末自己株式数 16年 12月期 197,466株 15年 12月期 115,389株

2. 17年 12月期の業績予想(平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	264,000	10,000	5,000	0.00	-	-
通期	543,000	23,000	10,500	-	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円19銭

営業利益: 中間期 14,500 百万円 通期 32,000 百万円

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料の12ページを参照してください。

部門別売上高比較表

1. 部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	当 期 (16年12月期)		前 期 (15年12月期)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増加額	伸 率
石油化学部門	178,109	33.9%	142,631	30.9%	35,478	24.9%
化学品部門	57,593	11.0	57,500	12.4	93	0.2
電子・情報部門	92,892	17.7	72,483	15.7	20,409	28.2
無機材料部門	39,087	7.4	35,875	7.8	3,212	9.0
アルミニウム部門	158,120	30.0	153,505	33.2	4,616	3.0
計	525,801	100.0	461,994	100.0	63,807	13.8

2. 部門別輸出売上高

(単位：百万円)

部 門	当 期 (16年12月期)		前 期 (15年12月期)		増 減	
	金 額	輸出比率	金 額	輸出比率	増加額	伸 率
石油化学部門	36,622	20.6%	29,183	20.5%	7,439	25.5%
化学品部門	6,934	12.0	6,463	11.2	470	7.3
電子・情報部門	57,152	61.5	39,993	55.2	17,159	42.9
無機材料部門	14,594	37.3	12,831	35.8	1,764	13.7
アルミニウム部門	14,766	9.3	16,446	10.7	1,681	10.2
計	130,067	24.7	104,916	22.7	25,151	24.0

石油化学部門 : オレフィン、有機化学品
 化学品部門 : ガス・化成品、特殊化学品
 電子・情報部門 : HD・半導体、電子関連材料
 無機材料部門 : セラミックス、炭素・金属
 アルミニウム部門 : アルミニウム

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 [16年12月期]	前 期 [15年12月期]	増 減	科 目	当 期 [16年12月期]	前 期 [15年12月期]	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	11,510	9,057	2,453	買掛金	77,928	73,543	4,385
受取手形	3,244	6,041	2,797	短期借入金	48,990	68,544	19,554
売掛金	92,561	74,268	18,293	1年以内返済予定の長期借入金	82,911	67,341	15,570
たな卸資産	35,779	32,421	3,358	1年以内償還予定の社債	15,500	-	15,500
前渡金	1,816	1,297	519	1年以内返済予定の転換社債	28,884	-	28,884
前払費用	873	1,036	163	未払金	16,688	11,634	5,053
未収入金	21,223	22,218	995	未払法人税等	359	108	251
短期貸付金	5,240	266	4,974	未払費用	3,470	3,391	78
繰延税金資産	6,372	5,651	721	定期修繕引当金	106	-	106
その他	14,396	15,029	633	賞与引当金	1,014	809	205
貸倒引当金	3,314	910	2,404	構造改善費用等引当金	5,139	4,929	210
計	189,701	166,374	23,327	その他	8,326	8,471	145
固定資産				計	289,313	238,770	50,543
有形固定資産	399,175	421,355	22,180	固定負債			
建物	48,837	52,139	3,303	社債	26,500	42,000	15,500
構築物	13,420	15,278	1,858	転換社債	-	28,884	28,884
機械装置	74,118	85,320	11,202	新株予約権付社債	23,000	-	23,000
船舶	77	77	-	長期借入金	187,597	232,813	45,216
車輜運搬具	130	141	10	再評価に係る繰延税金負債	22,824	23,889	1,065
工具器具備品	6,148	6,565	417	退職給付引当金	6,083	5,710	373
土地	249,996	258,538	8,542	役員退職慰労引当金	488	-	488
建設仮勘定	6,449	3,298	3,152	定期修繕引当金	924	-	924
無形固定資産	9,744	10,055	311	その他	5,712	9,350	3,638
ソフトウェア	1,887	2,102	215	計	273,127	342,645	69,518
借地権	7,219	7,219	-	負債計	562,441	581,415	18,974
その他	638	734	95	(資本の部)			
投資その他の資産	156,736	161,062	4,326	資本金	110,451	110,451	-
投資有価証券	60,070	54,831	5,239	資本剰余金	11,085	8,175	2,910
関係会社株式	84,585	78,996	5,588	資本準備金	11,084	8,174	2,910
出資金	4,317	3,325	991	その他資本剰余金	1	0	1
長期貸付金	709	918	210	利益剰余金	31,722	22,211	9,511
長期前払費用	3,880	5,619	1,739	利益準備金	905	555	350
繰延税金資産	940	14,588	13,648	任意積立金	2,602	-	2,602
その他	4,034	4,593	559	固定資産圧縮積立金	2,124	-	2,124
貸倒引当金	1,798	1,808	10	特別償却準備金	478	-	478
計	565,655	592,472	26,817	当期末処分利益	28,215	21,656	6,559
				土地再評価差額金	33,254	34,806	1,552
				その他有価証券評価差額金	6,444	1,808	4,636
				自己株式	41	20	21
				計	192,916	177,432	15,484
合計	755,356	758,847	3,490	合計	755,356	758,847	3,490

比較損益計算書

(単位：百万円)

項目	当 期 [16年12月期]	前 期 [15年12月期]	増 減
経常損益の部			
営業損益			
営業収益			
売 上 高	525,801	461,994	63,807
営業費用	481,727	439,083	42,644
売 上 原 価	436,225	395,909	40,316
販売費および一般管理費	45,502	43,174	2,328
営 業 利 益	44,074	22,911	21,163
営業外損益			
営業外収益	5,762	6,252	489
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,048	3,068	20
雑 収 入	2,714	3,184	470
営業外費用	14,637	16,195	1,558
支 払 利 息	8,236	8,906	670
雑 支 出	6,401	7,289	888
経 常 利 益	35,200	12,967	22,232
特別損益の部			
特別利益	4,877	4,873	4
固定資産売却益	1,347	2	1,345
投資有価証券売却益	2,345	775	1,570
営業権売却益	1,000	215	785
資源リサイクル設備補助金	-	3,737	3,737
その他	184	144	40
特別損失	20,931	8,830	12,102
固定資産除却損及び売却損	2,447	1,555	892
減 損 損 失	9,988	-	9,988
投資有価証券売却損	174	2	174
関係会社株式評価損	282	307	24
特別退職金	969	1,823	855
関連事業損失	-	266	266
貸倒引当金繰入額	1,005	102	903
構造改善費用等引当金繰入額	3,245	3,197	48
過年度定期修繕費用	895	-	895
役員退職慰労引当金繰入額	374	-	374
その他	1,552	1,578	27
税 引 前 当 期 純 利 益	19,145	9,010	10,135
法人税、住民税及び事業税	631	58	573
法人税等調整額	8,912	3,932	4,980
当 期 純 利 益	9,602	5,020	4,581
前期繰越利益	16,549	16,625	77
土地再評価差額金取崩額	1,552	11	1,542
合併による未処分利益受入額	513	-	513
当 期 未 処 分 利 益	28,215	21,656	6,559

比較利益処分案

(単位：百万円)

項目	当期 [16年12月期]	前期 [15年12月期]
当期未処分利益の処分		
当期未処分利益	28,215	21,656
固定資産圧縮積立金取崩額	221	-
特別償却準備金取崩額	117	-
計	28,554	21,656
これを次の通り処分します。		
利益準備金	350	230
株主配当金	3,428	2,276
	(1株につき3円)	(1株につき2円)
固定資産圧縮積立金	-	2,124
特別償却準備金	212	478
別途積立金	14,000	-
次期繰越利益	10,564	16,549
その他資本剰余金の処分		
その他資本剰余金	1	0
これを次の通り処分します。		
その他資本剰余金次期繰越高	1	0

（重要な会計方針）

- | | |
|----------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| 満期保有目的債券 | 償却原価法 |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 総平均法に基づく原価法 |
| 3. テリパティブの評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| 4. 固定資産の減価償却方法 | |
| (1)有形固定資産 | 主として定額法
一部（横浜事業所等）については定率法によっている。 |
| (2)無形固定資産 | 定額法
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。 |
| 5. 繰延資産の処理方法 | 社債発行費及び開発費については、支出時に全額を費用として処理している。 |
| 6. 引当金の計上方法 | |
| (1)貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 |
| (2)定期修繕引当金 | 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当期に負担すべき金額を計上している。 |
| (3)賞与引当金 | 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当期に負担すべき金額を計上している。 |
| (4)構造改善費用等引当金 | 当社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。 |
| (5)退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌期から費用処理している。 |
| (6)役員退職慰労引当金 | 役員の退職により支給する慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 |
| 7. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 |

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
通貨オプション	外貨建債権債務取引
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。

(4)ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

9. 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

1. 定期修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出は、従来、支出時からその効果の及ぶ期間で費用計上していたが、財務の健全化及び期間損益のより適正化を図るため、当期から定期修繕引当金を計上することとした。これにより、従来の方策によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は135百万円、税引前当期純利益は1,030百万円減少している。

2. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金については、従来、支出時に費用として処理していたが、役員の在任期間に対応した合理的な費用配分を行うことにより財務の健全化を図るべく、当期から内規に基づく期末要支給額を計上することとした。

これにより、従来の方策によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は114百万円、税引前当期純利益は488百万円減少している。

なお、役員退職慰労金制度の見直しが当下期に具体化したため、当中間期は従来の方策によっている。

従って、当中間期は変更後の方策によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は51百万円、税引前中間純利益は413百万円多く計上されている。

2. 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が、平成16年3月31日以後に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、財務の健全化及び期間損益のより適正化を図るため、当期から同会計基準及び同適用指針を適用している。

これにより税引前当期純利益は9,988百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。

(注記事項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	当 期 422,117 百万円	前 期 411,238 百万円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	203,095 百万円	218,473 百万円
投資有価証券	6,843	6,089
3. 保証債務等	当 期	前 期
保証債務	27,561 百万円	26,012 百万円
保証予約	1,258	1,608
経営指導念書	246	674

4. 決算期末日満期手形の会計処理

当期末日は銀行休業日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。
当期末日の満期手形は次の通りである。

	当 期	前 期
受取手形	96 百万円	378 百万円

5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める、地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額（時価が帳簿価額を下回る金額） 44,373百万円

6. 受取手形の譲渡

受取手形の譲渡代金 11,457百万円を未収入金に計上している。

7. 固定資産の減損損失

当社は、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしている。

当期は、時価の下落した遊休資産について減損処理を行い、減損損失（9,988百万円）として特別損損失に計上した。その内訳は、土地6,953百万円、建物1,305百万円、構築物1,529百万円、その他201百万円である。

なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額を使用し、遊休不動産については、売却予定価額もしくは相続税評価額に基づいて合理的に算定した価格、公示価格に基づいた時価、その他の資産については、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用している。

当期において減損損失を認識した主要な資産の内訳は、下記の通りである。

場所	用途	種類
栃木県石橋町	遊休（事業用地等）	土地及び建物
横浜市神奈川区	遊休（事業用地等）	土地、建物、構築物及びその他
大阪府堺市	遊休（事業用地等）	土地、建物、構築物及びその他
大分県大分市	遊休（事業用地等）	土地及び構築物

8. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は 6,444百万円である。

（リース取引関係）

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当 期			前 期		
	貸借対照 表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
子会社株式	11,987	14,940	2,953	12,417	12,681	264
関連会社株式	1,180	1,700	520	1,180	1,550	370
合 計	13,167	16,640	3,473	13,597	14,231	634

（金額の端数処理）

百万円未満を四捨五入して表示している。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)

有価証券評価減	7,063
固定資産減損処理	3,073
退職給付引当金	2,475
構造改善費用等引当金	2,091
繰越欠損金	1,506
貸倒引当金	1,392
定期修繕引当金	419
賞与引当金	413
減価償却費超過額	286
その他	1,579
繰延税金資産小計	20,297
評価性引当額	6,864
繰延税金資産合計	13,433
その他有価証券評価差額金	4,423
固定資産圧縮積立金	1,306
特別償却準備金	393
繰延税金負債合計	6,121
繰延税金資産の純額	7,312

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった
主な項目の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
評価性引当額増減	6.9%
法人住民税均等割額	1.7%
交際費等永久に損金算入されないもの	0.7%
受取配当金等永久に益金算入されないもの	1.3%
その他	0.1%
税効果適用後の法人税等の負担率	49.8%

役員の異動

平成17年3月30日就任予定の新任取締役候補者については、平成16年12月6日に開示済みです。

以上